

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会事務局職員人件費	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	51,278	4,169	55,447					4,169
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、議会事務局職員人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	2,651		
									3 職員手当等	481		
									4 共済費	1,037		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般管理費人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,840,390	37,645	1,878,035					37,645
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、一般管理費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 5,167		
									3 職員手当等	40,777		
									4 共済費	2,035		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特別職人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	77,642	△ 1,989	75,653					△ 1,989
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、特別職人件費を補正する。			退任・就任による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 536		
									3 職員手当等	△ 2,557		
									4 共済費	1,104		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
無線放送施設整備事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	268,974	145,000	413,974	105,000		40,000		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 防災行政無線設備について、平成28年度から平成32年度までの5か年で、アナログ方式から国が推進するデジタル方式に改修する。			補正の理由 国の補助金の追加配分に伴い、平成30年度実施予定の事業を前倒しして行うため、予算を補正し対応するもの。			節						
(2)事業の必要性 本施設は市民の生命財産を守るための緊急情報等をいち早く伝達する最も有効な手段であるが、設置後20年経過していることから、高機能かつ利便性の高いデジタル方式への改修が必要である。			内容 防災行政無線について、平成30年度以降に整備予定している箇所を更新する。 (積算予定事業) 1本/約560万円 × 25本 = 1億4,000万円 (委託料・工事監理業務) 500万円(一般競争入札予定)			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	105,000	13 委託料	5,000		
						地方債	防災基盤整備事業	40,000	15 工事請負費	140,000		
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常勤職員報酬等	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	48,015	3,357	51,372					3,357
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
事務補助業務等に従事する非常勤職員の配置を行う。			業務量の増加に伴い、事務補助業務等に従事する非常勤職員の配置が必要となったため、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 4 共済費	2,890 467		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基幹業務システム管理運営事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	33,838	6,502	40,340	4,415				2,087
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 マイナンバー制度の全国情報連携ネットワークを実施する。			補正の理由 年度の途中でレイアウト改版の仕様が通知されたことに伴い、システム改修経費を予算計上するもの。			節						
(2)事業の必要性 国がデータ連携のレイアウト改版を行うため、システム改修を行う必要がある。また、日本年金機構との情報連携が平成30年度当初から始まるため、事前に総合運用テストを行う必要がある。						財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,415	13 委託料	6,502		
根拠法令		マイナンバー法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなか案内板設置事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		420	420					420
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 自分たちが暮らしている街に愛着を持つとともに、わかりやすい街づくりを推進するため、通りに通称を命名する。 (2)事業の必要性 市民の本市に対する愛着心の醸成及び移動する際にもわかりやすい街づくりのために必要である。			補正の理由 通りの名称をPRするため案内看板設置に係る経費を予算計上するもの。 内容 既存の案内板4台に通称名の看板を設置。 420千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	420		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(こども未来課)	こども未来課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		10,871	10,871					10,871
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 事業実績の減等により超過交付となった国県補助金等を返還する。 (2)事業の必要性 超過交付となった補助金等について、請求に基づき返還する必要がある。			補正の理由 事業終了後の翌年度に実績報告・精算するため、返還額の確定により、今回予算を計上し対応するもの。 内容 平成28年度保育対策総合支援事業費補助金(国) 1,248,969円 平成28年度保育所等整備交付金(国) 1,751円 平成27年度子ども・子育て交付金(県) 569,817円 平成28年度子ども・子育て交付金(県) 571,653円 平成27年度安心こども基金(県) 1,039,755円 平成28年度安心こども基金(県) 1,246,148円 平成28年度鳥取県放課後児童健全育成事業費交付金 6,192,000円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									23 償還金、利子及び割引料	10,871		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(福祉政策課)	福祉政策課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		441	441					441
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 事業実績の減等により超過交付となった国負担金を返還する。 (2)事業の必要性 超過交付となった負担金について、請求に基づき返還する必要がある。			補正の理由 事業終了後の翌年度に実績報告・精算をするため、返還額の確定により、今回予算を計上し対応するもの。 内容(平成28年度受領分) 児童手当負担金(国) 67,666円 児童扶養手当給付費負担金(国) 372,603円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									23 償還金、利子及び割引料	441		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(農林課)	農林課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	200	212	412				212	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ①鳥取県就農条件整備事業費補助金の返還 平成25年度に就農し事業実施した者が離農したため、補助金の一部を返還する。 ②鳥取県親元就農促進支援交付金の返還 平成27年度から親元で研修し経営の引継ぎを計画していた者が、独立経営を行うこととしたため、交付金を返還する。 (2)事業の必要性 ①②とも補助金及び交付金の返還事由が生じたため、鳥取県へ返還する必要がある。			補正の理由 ①補助事業により購入したビニールハウスを、有償譲渡することが10月に決まったため、予算を補正するもの。 ②事業の中止届出が10月20日付けで提出されたため、予算を補正するもの。 内容 ①ビニールハウスの譲渡額と残存簿価により算出された金額 118,088円のうち、県への返還額 78,634円 ②交付額200,000円のうち、県への返還額 133,000円 計 211,634円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	補助金等返還金	212	23 償還金、利子及び割引料	212		
根拠法令			米子市補助金等交付規則、鳥取県就農条件整備事業実施要綱 鳥取県親元就農促進支援興銀要領									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
税務総務費人件費	収税課	2 総務費	2 徴税费	1 税務総務費	510,816	△ 15,245	495,571					△ 15,245																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績見込みにより、税務総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。																											
根拠法令																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>△ 6,386</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>△ 7,888</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>△ 971</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	△ 6,386				3 職員手当等	△ 7,888				4 共済費	△ 971
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	△ 6,386																										
			3 職員手当等	△ 7,888																										
			4 共済費	△ 971																										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
戸籍住民基本台帳費人件費	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	230,307	△ 4,347	225,960					△ 4,347																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績見込みにより、戸籍住民基本台帳費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。																											
根拠法令						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>△ 889</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>△ 2,399</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>△ 1,059</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	△ 889				3 職員手当等	△ 2,399				4 共済費	△ 1,059
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	△ 889																										
			3 職員手当等	△ 2,399																										
			4 共済費	△ 1,059																										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
個人番号カード関連事業	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	17,206	6,891	24,097	6,891					
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 平成28年1月から地方公共団体における番号制度の利用が開始され、希望する者にICカードであるマイナンバーカードを交付する。			補正の理由 住基システム改修に係る経費については国から10/10の割合で補助金が交付されることとなっており、今年度中に改修をしたものが補助対象となるため、予算措置が必要である。 女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等のため、希望する者のマイナンバーカード等に旧姓の併記を可能とするためのシステム改修が必要となり、改修に係る経費について、予算を補正し、対応するもの。			補正額の特定財源の内訳					節		
(2)事業の必要性 平成25年5月31日付け「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律」に基づき、希望する者に対しICチップ入り、写真付きのマイナンバーカードを交付する必要がある。また、通知カード、マイナンバーカードの紛失等について、再交付の手続きを行う必要がある。						財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)			国	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,891	13 委託料	6,891					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
選挙管理委員会事務局職員人件費	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	39,975	372	40,347					372
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
実績見込みにより、選挙管理委員会事務局職員人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳					節	
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令							3 職員手当等 4 共済費	△ 255 627				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
統計調査総務費人件費	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	5,924	△ 1	5,923					△ 1
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
実績見込みにより、統計調査総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等 4 共済費	△ 28 27		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
監査委員事務局人件費	監査委員事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	33,615	△ 7,708	25,907					△ 7,708
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
実績見込みにより、監査委員事務局人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 4,883 △ 1,854 △ 971		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民健康保険事業特別会計繰出金(人件費等)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	337,976	507	338,483					507
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
国民健康保険事業特別会計繰出金における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			人事異動等に伴う国民健康保険事業特別会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	507		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉総務費人件費	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	345,961	7,622	353,583					7,622
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、社会福祉総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	3,558 1,880 2,184		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民年金費人件費	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金費	25,000	115	25,115					115
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、国民年金費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	74		
									3 職員手当等	△ 91		
									4 共済費	132		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者支援事務費	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	17,971	1,836	19,807	729				1,107
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 障がい福祉サービスシステムの改修 ・平成30年度制度改正、報酬改定分 ・利用者負担上限月額年度更新作業分			補正の理由 国の補助金の内示を受け、平成30年度のシステム稼働に向け準備を進めるため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 制度改正等に対応するシステム改修を行い、適切な支給事務を行うことが必要である。 利用者負担上限月額年度更新作業に係るシステムを構築することにより、事務処理を効率化することが必要である。			内容 システム改修委託料 ・平成30年度制度改正、報酬改定分 一式 1,458千円 ・利用者負担上限月額年度更新作業分 一式 378千円 合計 1,836千円			国	地域生活支援事業費補助金	729	13 委託料	1,836		
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
居宅介護給付事業(自立支援給付)	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	1,428,716	112,093	1,540,809	56,046	28,023			28,024	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 障害者総合支援法に基づき、障がい者に対し居宅において日常生活を営むことができるよう、各種サービスの給付を行う。			補正の理由 各種給付費の実績見込みの増により、予算を補正し対応するもの			財源					金額	区分	金額
						財源名					金額	区分	金額
(2)事業の必要性 在宅の障がい者について食事の世話等の各種給付を行い、地域社会で自立した生活をするように支援することが必要である。			内容 ・居宅介護給付費 34,480千円 ・生活介護給付費 62,323千円 ・共同生活援助給付費 15,290千円 合計 112,093千円			国	障害者自立支援給付費負担金	56,046	20 扶助費		112,093		
						県	障害者自立支援給付費負担金	28,023					
根拠法令 障害者総合支援法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
障がい者施設支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	1,217,334	71,137	1,288,471	35,568	17,784			17,785	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービス事業所等に入所または通所している障がい者について各種サービスの給付を行う。			補正の理由 各種給付費の実績見込みの増により、予算を補正し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
						財源名					金額	区分	金額
(2)事業の必要性 障がい者が障害福祉サービス事業所において、個々の障がい程度やニーズに応じた入所生活や職業に係る訓練を受けることができるよう支援することが必要である。			内容 ・自立訓練給付費 3,195千円 ・就労移行支援給付費 △19,673千円 ・就労継続支援A型給付費 15,504千円 ・就労継続支援B型給付費 62,503千円 ・入所施設等支援給付費 9,608千円 合計 71,137千円			国	障害者自立支援給付費負担金	35,568	20 扶助費		71,137		
						県	障害者自立支援給付費負担金	17,784					
根拠法令 障害者総合支援法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護保険事業特別会計繰出金	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	1,945,703	△ 5,682	1,940,021					△ 5,682
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 介護保険事業特別会計に係る経費のうち、市の負担分(人件費・事務費の全額)を一般会計から介護保険事業特別会計へ繰り出す。 ②介護保険事業に係る事務の効率化を図る。 (2)事業の必要性 介護給付費等に対する費用繰出しの割合は、介護保険法124条に基づき定められており、介護保険制度の維持に必要である。			補正の理由 介護保険事業特別会計における事業費の増減等にあわせて、予算を補正し対応するもの。 内容 介護保険システム改修事業(事務費)の追加 4,257千円 介護保険事業特別会計人件費 △9,939千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	△ 5,682		
根拠法令			介護保険法、介護保険法施行令									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	30,925	3,425	34,350					3,425
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
後期高齢者医療特別会計繰出金における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			人事異動等に伴う後期高齢者医療特別会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	3,425		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉総務費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	141,203	990	142,193					990
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、児童福祉総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	1,124		
									3 職員手当等	△ 445		
									4 共済費	311		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業(民間児童クラブ)	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	114,670	8,340	123,010	2,780	2,780			2,780
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 国・県の補助要綱に合致した児童クラブを運営する市内の法人等に運営費を補助することで、学童保育の需要を満たす受け皿の確保を図る。			補正の理由 国・県の補助要綱改正による補助単価の変更への対応及び新規開設事業者の運営費補助を行うため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 社会状況の変化により放課後に学童保育を希望する家庭は年々増加し、それに伴い公立のなかよし学級に入級できない児童も増加している。 放課後児童健全育成事業を実施する民間施設を支援することで、学童保育の需要に受入枠の確保を図り、市全体の待機児童の解消を図る。			内容 補助単価の主な変更点 ・児童の定員数36~45人の補助基準額変更 3,744千円→4,306千円 対象施設 10施設 ・長時間開所加算(平日)の補助基準額変更 298千円→378千円 対象施設 8施設 ・長時間開所加算(長期休暇)の補助基準額変更 134千円→170千円 対象施設 17施設 ・長期休暇支援加算の追加 開所日数×17千円 対象施設 1施設 等 新規開設事業者:よなご未来アカデミー(9月補正)			国 県	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金	2,780 2,780	19 負担金、補助及び交付金	8,340		
根拠法令	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい児通所等給付事業	障がい者支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	230,142	88,750	318,892	44,375	22,187			22,188
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 児童福祉法に基づく次の給付 ・障がい児通所支援サービス(児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援) ・医療型児童発達支援に係る肢体不自由児通所医療費 ・サービス給付に係る計画相談支援 (2)事業の必要性 障がい児の状態やニーズに応じて、療養生活や生活能力向上のため必要な訓練を行い、障がい児の成長を促すことが必要である。			補正の理由 各種給付費の実績見込みの増により、予算を補正し対応するもの。 内容 ・障がい児通所支援 87,201千円 ・障がい児相談支援 1,549千円 合計 88,750千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	障害児通所給付費等負担金 障害児通所給付費等負担金	44,375 22,187	20 扶助費	88,750		
根拠法令 児童福祉法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童クラブ施設整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	45,882	19,666	65,548	19,411	127	100		28
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 放課後児童健全育成事業を実施する事業者に対して、施設の整備費等を補助する。 (2)事業の必要性 就労等により保護者が昼間家庭にいない児童は年々増えており、放課後児童の受入れ先を増やすことが喫緊の課題となっている。 米子市なかよし学級においては、小学校の余裕教室不足等により、定員の増加を図ることは困難であり、放課後児童健全育成事業を実施する民間の放課後児童クラブの整備により、受入れ児童数の増を図る必要がある。			補正の理由 国及び県が補助基準額等を変更し、すでに予算措置済みの施設整備補助について、補助額を変更するため、また新規施設整備は、平成30年4月に児童の受け入れを開始予定としており、待機児童解消を図るため、予算を補正し対応するもの。 内容 補助基準額・補助率の変更(子ども子育て支援整備交付金) 補助基準額 24,964千円→25,713千円 補助率 国2/9・県2/9・市2/9→国1/2・県1/8・市1/8 ・夜見保育園学童16,641千円→19,284千円 ・ビッグベアーズⅢ16,641千円→19,284千円 新規施設整備に係る補助(子ども子育て支援交付金) ・クローバーキッズ 定員:30名 補助対象事業費:12,600千円 ・えがおサポート 定員:36名 補助対象事業費:1,780千円 【補助率:国1/3 県1/3 市1/3】			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 国 県 県 地方債	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援整備交付金 子ども・子育て支援交付金 鳥取県子ども・子育て支援整備交付金 児童福祉施設整備事業	4,793 14,618 4,793 △ 4,666 100	19 負担金、補助及び交付金	19,666		
根拠法令 児童福祉法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子ども・子育て支援費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	826,474	△ 43,411	783,063					△ 43,411
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、子ども・子育て支援費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 20,567		
									3 職員手当等	△ 18,278		
									4 共済費	△ 4,566		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所運営事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	509,823	26,018	535,841		6,552			19,466
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 公立保育所14園を運営するための臨時保育士を配置する。			補正の理由 障がい児の受入れの増に伴い、14人役分の臨時職員(臨時保育士が確保できない分はパート保育士で代替)が不足することが見込まれるため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 障がい児の発達支援を行うための保育士の配置が必要である。			内容 障がい児加配4人分の不足の臨時職員賃金 7,857千円 障がい児受入のためのパート保育士賃金 18,161千円(臨時職員10人役)			県	保育サービス多様化促進事業費補助金	6,552	7 賃金	26,018		
根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所等支援事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,816,458	1,897	2,818,355					1,897
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 保育施設等の質の向上のための補助を行う。			補正の理由 実績見込みの増により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 児童福祉施設最低基準を維持し、入所児童を心身ともに健やかにして、社会に適応するように育成されることを保証するとともに、保育の質の向上と運営の安定を図る。			内容 「保育の環境整えます。」事業費補助金 私立保育園及び認定こども園が国基準を上回る保育士を配置した場合等に補助を行うもの。 実績見込みによる増額 1,897千円						19 負担金、補助及び交付金	1,897		
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等防犯対策強化事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		2,268	2,268	1,512				756
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 国庫補助の対象となる民間保育所等の防犯対策強化事業に対して補助金を交付する。			補正の理由 民間保育所1園が実施する防犯対策強化のためのフェンス改修工事に補助金を交付するため、予算を計上し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 民間の保育所等は、本市が実施義務を負っている保育の実施を受託しているものであり、民間事業者が設置する児童福祉施設の防犯対策強化となる事業に補助することにより、安心・安全な保育環境の充実を図る必要がある。			内容 福生保育園フェンス改修工事(米子市上福原2-2-1) 補助対象額 3,024千円 ※国の保育所等整備交付金を活用 補助額 2,268千円 (負担割合 国1/2、市1/4、事業者1/4)			国	保育所等整備交付金	1,512	19 負担金、補助及び交付金	2,268		
根拠法令	児童福祉法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉施設費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	63,774	△ 726	63,048					△ 726
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、児童福祉施設費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 565		
									3 職員手当等	△ 124		
									4 共済費	△ 37		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護総務費人件費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	191,186	△ 8,303	182,883					△ 8,303
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、生活保護総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 4,399		
									3 職員手当等	△ 2,831		
									4 共済費	△ 1,073		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護総務事務費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	8,489	900	9,389					900
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 米子市を被告として提訴された訴訟(平成27年(ワ)第76号損害賠償請求事件)について、裁判所から提示された和解条項により、和解する。 (2)事業の必要性 上記、訴訟について、裁判所から提示された和解条項により和解するにあたり、原告に対して当該和解条項にある見舞金を支払う必要がある。			補正の理由 和解により、裁判所が提示する期日までに速やかに見舞金を支払う必要があるため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									22 補償、補填及び賠償金	900		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健衛生総務費人件費	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	221,301	△ 9,644	211,657					△ 9,644
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、保健衛生総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 3,751 △ 4,945 △ 948		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
未熟児養育事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	12,333	6,500	18,833	3,250	1,625			1,625
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 入院療育が必要な未熟児の養育世帯に医療費の自己負担分を支給する。 (2)事業の必要性 入院治療が必要な未熟児の健やかな成長を支援するため、速やかに医療の給付を行う必要がある。			補正の理由 生活保護世帯において、未熟児の出生があり、未熟児養育医療費の給付申請があると見込まれるため、予算を補正し対応するもの。 内容 扶助費 生活保護世帯入院治療費(見込) 6,500,000円 当初予算額 12,333千円 補正後予算額 18,800千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	母子保健衛生費負担金 母子保健衛生費負担金	3,250 1,625	20 扶助費	6,500		
根拠法令			母子保健法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
清掃総務費人件費	環境事業課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	132,066	△ 4,452	127,614					△ 4,452
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
実績見込みにより、清掃総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 2,193 △ 1,803 △ 456		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業委員会事務局人件費	農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	44,204	3,320	47,524					3,320
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、農業委員会事務局人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	1,902		
									3 職員手当等	751		
									4 共済費	667		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	176,795	△ 7,474	169,321					△ 7,474
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、農業総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 3,449		
									3 職員手当等	△ 3,199		
									4 共済費	△ 826		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
園芸産地活力増進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	23,782	22,510	46,292		15,007			7,503
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 にんじん共同選果場は、平成10年の新設時から米子市の生産振興に寄与してきたが、品質重視で効率的に選果・出荷できるよう、選果ラインの一部改修を行う。			補正の理由 春にんじんの選果・出荷作業を、安定的かつ効率的に行うために早急に対応する必要があり、予算を補正し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 米子市で生産されるにんじんの、市場ニーズに応じた品質重視の出荷とブランド力の向上を図るため、選果ラインの機能向上、人員配置の見直し等を行い、安定的かつ効率的な選果作業を実施するために必要である。			内容 事業実施主体 鳥取西部農業協同組合 事業内容 にんじん共同選果場の選果ラインの一部改修(自動選別機、緩衝材付き選果台の設置等) 事業費 45,020,000円 補助率 1/2(内訳 県1/3、市1/6) 補助金 22,510,000円(県 15,006,666円 市 7,503,334円)			県				15,007	19 負担金、補助及び交付金	22,510
根拠法令			園芸産地活力増進事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ブロックリー産地緊急支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		270	270		180			90
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 台風21号の影響による大量の降雨に伴い、生育途中のブロックリーが冠水し、病害が発生していることから、産地の維持・継続を図るため、ブロックリーの病害発生拡大防止と生育回復を図る緊急防除に必要な経費の一部を助成する。			補正の理由 今後の病害発生を防止するため、緊急支援事業として、緊急防除に対する経費を助成するため、予算を計上し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 生育途中のブロックリーに病害が発生していることから、被害の拡大防止と生育回復を図り、農業経営の悪化による営農意欲の低下と離農を防ぐために支援が必要である。			内容 緊急防除支援事業 補助対象面積 12ha 支援面積単価 4,500円/10a 事業費 540,000円 補助率 1/2(内訳 県1/3、市1/6) 補助金 270,000円(内訳 県180,000円、市90,000円)			県				180	19 負担金、補助及び交付金	270
根拠法令			平成29年度ブロックリー等産地緊急支援事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業集落排水事業特別会計 繰出金	下水道企画課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	262,722	5,609	268,331					5,609
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
農業集落排水事業特別会計繰出金における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			人事異動等に伴う農業集落排水事業特別会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	5,609		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営土地改良事業負担金	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		2,250	2,250				2,250	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 皆生地区において、未整備で区画が不整形な農地、狭い農道、非効率な用排水といった営農条件を改善し、耕作し易い農地にするため、県営のほ場整備に対し負担金を支出する。			補正の理由 ほ場整備を行うための地元組織が平成29年9月1日に設立され、早期に事業を推進するため、予算を計上し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 高齢化等による耕作放棄を防止、担い手に農地を集積して農地の最適化を図るため、農地の区画を整え、農業用排水路の用排分離による水田や畑の汎用的な農地活用を図り、農道の配置や幅員の確保により大型機械による耕作を可能にするなど、効率的な農業を行うことができるよう、ほ場整備を行う必要がある。			内容 事業計画書策定 事業費 9,000千円 負担率 国50%、県25%、市25% 市負担額 9,000千円×25%=2,250千円						19 負担金、補助及び交付金	2,250		
根拠法令 土地改良法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農地法面復旧事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		350	350		140		70	140
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 平成29年10月22日～23日の台風21号による集中豪雨により崩れた農地の法面を復旧する。 (2) 事業の必要性 農地の法面が崩れたことで、農地の機能が低下し耕作放棄地となることを防ぐため、農地保全を行う必要がある。			補正の理由 耕作者から被害農地を耕作する意思を確認したため、来春の耕作ができるよう、予算を計上し対応するもの。 内容 農地法面復旧 1箇所 事業費 350千円 負担率 県40%、市40%、地元20%			財源	財源名	金額	区分	金額		
						分担金 県	土地改良事業費分担金 しっかり守る農林基盤交付金	70 140	15 工事請負費	350		
根拠法令	土地改良法 米子市土地改良事業等分担金徴収条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	15,800	△ 15	15,785					△ 15
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、林業総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等 4 共済費	△ 21 6		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業労働者福祉向上対策事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	1,485	654	2,139		327			327
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 林業労働者雇用条件改善事業費補助金として、林業事業者等が雇用する米子市に住所を有する林業労働者に係る健康保険料及び厚生年金の事業主負担に要する経費に対して、補助金を交付する。			補正の理由 交付対象者が増加したため、予算を補正し対応するもの。			財源				節		
(2)事業の必要性 年々減少する林業労働者に歯止めをかけるため、雇用による事業主の負担を軽減することにより、林業労働者を雇用しやすい環境にする必要がある。			内容 健康保険料及び厚生年金の事業主負担の1/2 ・A事業体(対象者1名) 432,149円×1/2=216,075円 ・B事業体(対象者3名) 955,090円×1/2=477,545円 ・C事業体(対象者4名) 1,829,809円×1/2=914,905円 計 1,608,525円 現計予算額 955,000円 差引増額(補正額) 653,525円 負担率 県1/2、市1/2			県	林業労働者雇用条件改善事業費補助金	327	19 負担金、補助及び交付金	654		
根拠法令	鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業交付要綱・実施要領、米子市林業労働者雇用条件改善事業費補助金交付要綱等											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産業総務費人件費	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	1 水産業総務費	25,478	1	25,479					1
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、水産業総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源				節		
									3 職員手当等 4 共済費	△ 17 18		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工総務費人件費	商工課	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	166,273	2,967	169,240					2,967
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、商工総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	190		
									3 職員手当等	1,558		
									4 共済費	1,219		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地整備事業特別会計繰出金	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	42,893	346,228	389,121					346,228
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 民間事業者から和田浜工業団地への木質バイオマス発電所の進出計画があり、用地取得の意向がある。市が用地取得、造成工事し、売却することで、事業所進出を実現し、未整備地区の解消を図る。			補正の理由 平成30年度当初から速やかに造成工事に着手するため、用地取得及び工事設計について、予算を補正し対応するもの。			節						
(2)事業の必要性 和田浜工業団地は、既存工場の集積地周辺を、昭和48年に都市計画決定により工業専用地域として用途指定されたが、事業所立地が進んでいない区域があり、事業所進出を推進する必要がある。また、土地所有者等からも同様の要望が出されているため。			内容 ・用地取得費 299,900千円 ・補償費 21,359千円 ・補償調査委託費 4,968千円 ・測量設計委託費 60,611千円のうち 平成29年度支出分 20,000千円 (残りの40,611千円については債務負担行為を設定)			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	346,228		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光案内所移設事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		2,600	2,600		867			1,733
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 本市がJR米子駅構内に設置している「米子市観光案内所」について、現在の位置では訪問客から見えづらい位置に存在するため、改札正面のより分かりやすい位置に移設する。また合わせてインバウンド対応化を意図した事業とすることで、訪問客の利便性向上を図る。 (2)事業の必要性 境港のクルーズ客船や鉄道利用客、米子空港の香港便就航、またソウル便の期間限定の増便をはじめインバウンド需要は年々増加しており、案内所の英語対応化が求められている。また平成30年度は伯耆国「大山開山1300年祭」、山陰デスティネーションキャンペーン等による大型誘客を狙うこととしており、本事業により観光案内所の機能強化に取り組む必要がある。			補正の理由 平成30年度の観光誘客事業の展開に合わせ、インバウンド対応をはじめとした案内所機能強化を図るため、予算を計上し対応するもの。 内容 ・移設工事費 2,600千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	米子駅観光案内所整備事業補助金	1,300	15 工事請負費	2,600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
土木総務費人件費	維持管理課	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	151,121	7,354	158,475					7,354
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、土木総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	4,828	3 職員手当等	928
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう総務費人件費	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	98,387	△ 1,736	96,651					△ 1,736
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、道路橋りょう総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,708		
									3 職員手当等	△ 233		
									4 共済費	205		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上和田東22号線改良舗装事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	67,829	31,319	99,148	21,921		9,300		98
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 和田地区内において避難道路としての機能を有する本路線を国道431号沿いに整備するもの。			補正の理由 国の補助金の追加配分に伴い、平成30年度実施予定の事業を前倒しで行うため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 周辺地区の道路は、幅員が2mと狭く、車両等のすれ違いが困難であり、緊急時の消防救助活動及び避難が迅速にできない状況にあるため、緊急車両の進入路及び避難道路として本路線を整備する必要がある。			内容 施工延長 154m 幅員5.5(9.5)m 道路改良工 154m 舗装工 1,075㎡			国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	21,921	2 給料	872		
						地方債	基地周辺整備事業	9,300	11 需用費	1,331		
									14 共済費	16		
									15 工事請負費	29,100		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
排水路総務費人件費	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	1 排水路総務費	35,459	△ 3,808	31,651					△ 3,808																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績見込みにより、排水路総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。																											
根拠法令																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>△ 2,302</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>△ 1,019</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>△ 487</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	△ 2,302				3 職員手当等	△ 1,019				4 共済費	△ 487
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	△ 2,302																										
			3 職員手当等	△ 1,019																										
			4 共済費	△ 487																										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
都市計画総務費人件費	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	188,921	5,694	194,615					5,694																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績見込みにより、都市計画総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。																											
根拠法令																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>4,513</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>△ 714</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>1,895</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	4,513				3 職員手当等	△ 714				4 共済費	1,895
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	4,513																										
			3 職員手当等	△ 714																										
			4 共済費	1,895																										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
建築指導費人件費	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	105,588	1,291	106,879					1,291
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、建築指導費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	761		
									3 職員手当等	△ 14		
									4 共済費	544		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
危険家屋対策事業	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	170	2,100	2,270					2,100
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 老朽化等により建築材の飛散や倒壊等の恐れのある危険家屋の所有者に対し、建物の適正管理の要請や危険な状態の解消に向けた改善指導を行う。			補正の理由 相続人不存在の倒壊のおそれのある特定空家等について、略式代執行を行うため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 建物の倒壊等による事故等を防止し、安全で安心な市民生活を確保するために必要である。			内容 除却工事一式 2,100千円 所在地 :米子市陽田町地内						15 工事請負費	2,100		
根拠法令			建築基準法、空家等対策の推進に関する特別措置法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住宅管理費人件費	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	60,565	△ 4,971	55,594					△ 4,971
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、住宅管理費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 2,760		
									3 職員手当等	△ 1,355		
									4 共済費	△ 856		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
事務局人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	167,081	1,677	168,758					1,677
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、事務局人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 293		
									3 職員手当等	607		
									4 共済費	1,363		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教育長人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	13,347	9	13,356					9
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、教育長人件費を補正する。			人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費	9		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校学校管理費人件費	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	6,922	△ 13	6,909					△ 13
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、小学校学校管理費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等 4 共済費	△ 17 4		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会教育総務費人件費	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	158,980	14,903	173,883					14,903
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、社会教育総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	7,515		
									3 職員手当等	4,349		
									4 共済費	3,039		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健体育総務費人件費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	50,939	△ 2,055	48,884					△ 2,055
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、保健体育総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,624		
									3 職員手当等	△ 144		
									4 共済費	△ 287		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
給食施設費人件費	学校給食課	10 教育費	6 保健体育費	4 給食施設費	45,046	4,333	△ 40,713					4,333
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、給食施設費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									2 給料	2,536		
									3 職員手当等	764		
									4 共済費	1,033		